

《全国自治体アンケート No.1》

2015年4月21日
No.2015-004

地方創生-政府戦略に対する首長の判断①

—地方創生戦略のあり方について—

調査部 主任研究員 藤波 匠
主任研究員 高坂晶子

《要 点》

- ◆ 2015年1月、一般社団法人共同通信社は、都道府県知事および市町村長に対し、地方創生に関する政策や経済財政政策などについてアンケート調査を実施した。回収率は、都道府県知事が100%、市町村長が99.3%であった。本稿に続く一連の「全国自治体アンケート」シリーズでは、地域性や自治体規模別の集計、設問間のクロス集計を試みるとともに、自由記述データを解析するなど、すでに新聞紙面で発表されている水準よりも踏み込んだ分析を行う。第1段である本稿では、国の地方創生戦略や地方版総合戦略に対する評価、および長期ビジョンに出生率が明記されたことに対する回答について、分析を行った。
- ◆ 政府の地方創生総合戦略に対する評価
新たに自由度の高い交付金制度が設定され、地方で雇用を創出し人の流れを作ることで、東京一極集中の是正を目指す内容に、8割以上の地方自治体が好感している。一方、少数派とはなるが、小規模な自治体にとって、少子化対策などは荷が重く、結局自治体間で人口の取り合いとなってしまうことを危惧する意見もある。
- ◆ 地方版総合戦略策定について
各自治体が地方版総合戦略を策定することについて、地方自治体首長の過半数が、国の総合戦略がこれまで以上に数値目標や独自資源の活用などを求めていることに好感している。一方、「どちらともいえない」や「反対」を表明している首長の場合、新制度の詳細が公表に至っていないなか、既存計画との重複回避や整合性の確保、負担の増加等を懸念材料に挙げ、戸惑いを示している。こうしたことから、国が自治体に地方版総合戦略策定を促す際、新制度について説明を尽くすとともに、既存計画やすでに実行している政策の流用や改定などによる対応も認めるような柔軟性のある対応が必要と言えよう。
- ◆ 長期ビジョンに出生率が明記されたことについて
結婚や出産は個人の選択に任せるべきであるとの認識は広く共有されているものの、今後急速な人口減少社会に突入することが予想されているわが国においては、この分野に行政がこれまで以上に積極的に関与していくべきとの政府判断が支持された形となった。ただしその場合でも、本来国や地方自治体の責務は、若い世代が希望する家族像の構築をサポートするものであり、強制や義務的なことを求める

ものであってはならない。

- ◆最終設問の自由記述を含むアンケート結果より、地方創生を進めるうえでポイントとなるのは、次の3点である。
 - ①国と地方の役割分担を明確にすること
 - ②自治体の規模や地域再生策の進捗などを勘案し、柔軟性の高い国と地方の連携を図ること
 - ③人口減少・少子化対策は本来国がなすべきことであるとの前提のもと、自治体に人口の奪い合いをもたらすような政策ではなく、全国どの地域であっても若い世代が希望する家族像の構築をサポートすること

本件に関するご照会は調査部・藤波匠・高坂晶子宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2460-1584

Mail: fujinami.takumi@jri.co.jp

kohsaka.aiko@jri.co.jp

1. はじめに

2015年1月、一般社団法人共同通信社は、全都道府県および全市町村の首長に対し、地方創生に関する政策や経済財政政策などについてのアンケート調査を実施した。アンケートの質問事項は巻末に掲載した。

99.3%と高い回収率となったことから、地方自治体首長の考え方について有益な情報を得ることができていると考えられる。すでに、2015年3月、一次的な分析結果については、複数回に分けて、共同通信社加盟地方紙の紙面にて報告されている。

日本総合研究所は、共同通信社からの依頼により、今回のアンケートの一次的な分析から紙面づくりの過程において、データ解析をサポートした¹。本稿を含む一連の「全国自治体アンケート」シリーズのレポートは、共同通信社より、新聞発表よりも踏み込んだ解析を求められ供与を受けたアンケートの原データを元に、地域性や自治体規模別の集計、設問間のクロス集計を試みるとともに、自由記述データの解析を行う。シリーズ第1報となる本稿は、地方創生に関する政府の総合戦略や地方版総合戦略の策定に対する地方自治体首長の評価について分析を行う。

2. 政府の総合戦略に対する評価

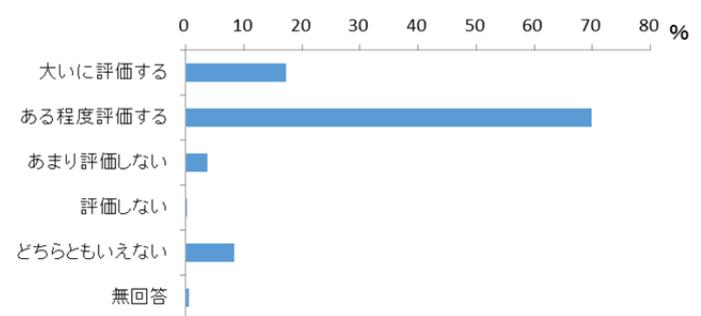
問1 地方創生で政府は12月に人口減対策の「総合戦略」を決定しました。「総合戦略」の内容について、どう評価しますか（選択肢）。またその理由についてもご記入ください（自由記述）。

地方創生に向けた政府の総合戦略について、都道府県知事、市町村長はともに好意的に受け止めている。県知事は、「どちらともいえない」6、「無回答」1を除きすべてが「評価できる」、「ある程度評価できる」と回答し、両者の合計は85.1%に達した。「あまり評価しない」、「評価しない」は皆無であった。

市町村長は、肯定的評価が合わせて87.2%と県知事よりさらに高い水準であったが、「評価しない」、「あまり評価しない」が4.0%存在した（図表1）。そこで、市町村長の自由記述をより詳しく分析し、評価の分岐点について明らかにすることを試みた。

まず、肯定的評価をした市町村長の自由記述について、共起ネットワーク分析を行う。共起とは、同時に使われる頻度の高い言葉のことで、共起ネットワーク分析は、文章から抽出した言葉と言葉の共起性を図示し、言葉をつなぐ線が太いほど、共起性が高い

図表1 政府総合戦略に対する評価（市町村長）



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) n=1729

¹ 筆者の一人である藤波主任研究員は、共同通信社と全国加盟報道機関が設けている「地域再生大賞」の審査員を務めている。

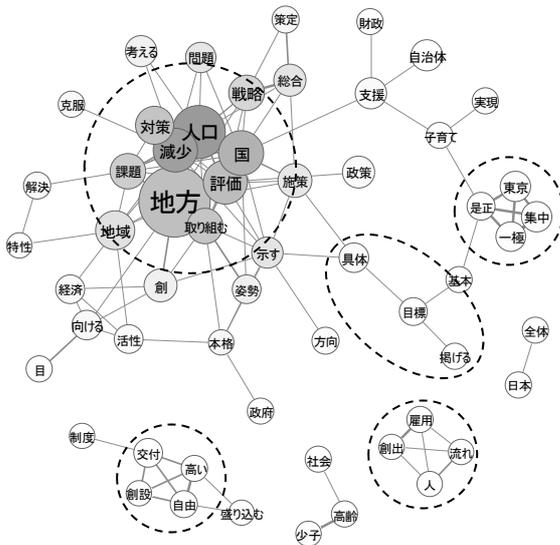
ことを表す。

図表2は、肯定的評価をした市町村長の自由記述を共起ネットワーク分析した結果を図示したものである。円の大きな言葉ほど、頻出していることを表す。「地方」や「人口」、「減少」といった言葉が回答の中心であるが、それらにつながる言葉から、地方における人口減少に、具体的な目標を掲げ、課題を克服、解決しようとする姿勢が好感されていることが分かる。共起ネットワーク分析の結果と実際の記述内容を照らし合わせた結果、その他にも、「地方で雇用を創出して人の流れを作り、東京一極集中を是正すること」、「自由度の高い交付金制度等、財政支援策」が盛り込まれたことなどが、高評価の要因となっている。

次いで、サンプル数は少ないものの、否定的評価を示した市町村長の自由記述についても同様の分析を行った。それによれば、「小規模な自治体で対処できるレベルの課題ではない」、「具体性に乏しい²⁾」などが低評価の原因となっている(図表3)。

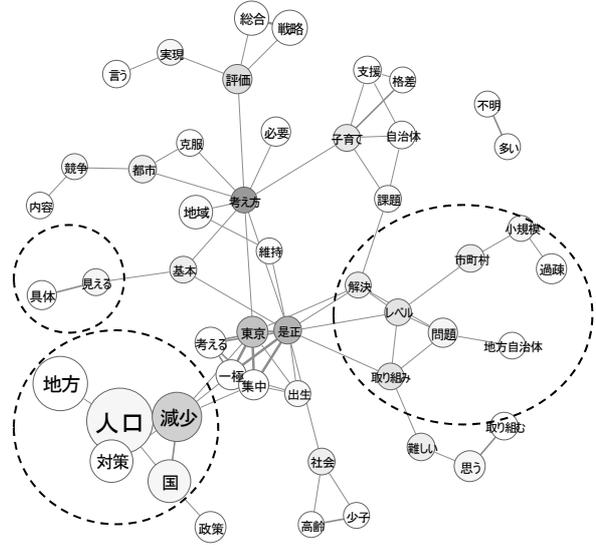
以上の分析の結果、新たな交付金制度が設定されるなど、地方自治体として好感すべき点は多いものの、本来国がなすべき少子化対策などを地方に押しつけていると感じている自治体もある。否定的評価を下した自治体には、自治体間で人口の取り合いをするのではなく、人口減少を前提とした取り組みを行うべきとの指摘が見られた。

図表2 政府総合戦略に対する自由意見共起ネットワーク分析
(市町村長・肯定評価)



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) n=1228、テキストマイニングには、KH Coderを使用。
 点線は、本文中で取り上げたテキスト群。

図表3 政府総合戦略に対する自由意見共起ネットワーク分析
(市町村長・否定評価)



(資料) 共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 (注) n=61、テキストマイニングには、KH Coderを使用。
 点線は、本文中で取り上げたテキスト群。

3. 地方版総合戦略について

問3 政府は、自由度の高い新たな交付金の配分に関し、自治体が「地方版総合戦略」を策定することを条件とする見通しです。この対応をどう考えますか(選択肢)。またその理由についてもご記入ください(自由記述)。

²⁾ 「具体」と「見える」は共起しているが、回答では「具体性が見えない」というように用いられている。

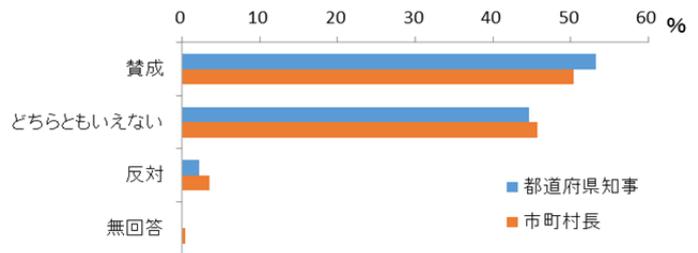
「地方版総合戦略」の策定が、自由度の高い交付金受領の条件となっていることに関し、県知事、市町村長ともに「賛成」が半数を超え、「反対」は少ないものの、「どちらともいえない」が「賛成」に比肩する水準にあり、圧倒的に賛成という印象ではない（図表 4）。ここでは、市町村長の自由記述をより詳しく分析し、評価が割れた要因について明らかにすることを試みた。

まず、「賛成」とした市町村長の自由記述の共起ネットワーク分析結果（図表 5）と実際の記述内容を照らし合わせた結果をみると、従来、政策の検証が不十分であった自省を踏まえ、「明確な目標を設定し具体的な指標により政策の成果

や効果を検証することが不可欠である」として前向きに取り組もうとする意見がある。ただし、その場合も、総合戦略が新交付金配分の条件とされることへの抵抗感は散見される。さらに「自らが責任をもって政策を推進するため」、「地域の実情や課題、特性に応じた取り組みの必要性」などにより、地方版総合戦略の必要性が指摘されている。

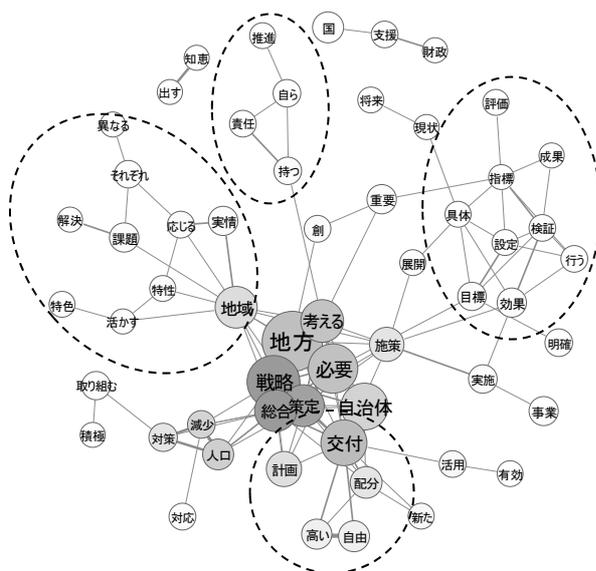
次に、「反対」、「どちらともいえない」を選択した市町村長の自由記述の分析結果から、「すでに総合計画等類似の計画がある」など、屋上屋を重ねるとの指摘が抽出される（図表 6）。この点は、とくに職員数の少ない小規模自治体において負担感の大きさが問題視されてい

図表 4 地方版総合戦略を作成することへの評価（市町村長）



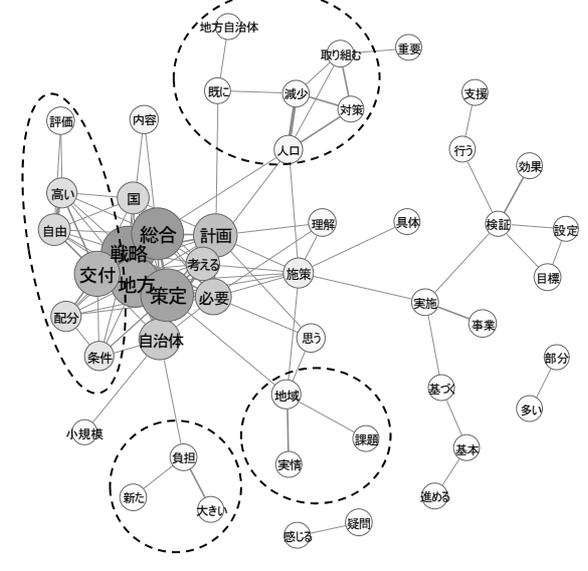
（資料）共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
（注）都道府県知事=47 市町村長=1729

図表 5 地方版総合戦略策定に対する自由意見
共起ネットワーク分析（市町村長・肯定評価^注）



（資料）共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
（注）n = 718、テキストマイニングには、KH Coderを使用。
肯定評価は「賛成」のみ
点線は、本文中で取り上げたテキスト群。

図表 6 地方版総合戦略策定に対する自由意見
共起ネットワーク分析（市町村長・否定評価^注）



（資料）共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
（注）n = 679、テキストマイニングには、KH Coderを使用。
否定評価は、「どちらともいえない」、「反対」
点線は、本文中で取り上げたテキスト群。

る。また国の計画や支援メニューとの適合性が重視されるなか、「地域の課題や実情に合わない内容の計画となる」ことや「国の方向性と合わない限り、地域の切実なニーズは切り捨てられる」ことへの危惧が聞かれる。なお、これらとは別に「新制度の配分基準や事業規模、国の関与の程度等詳細が不明なため評価を留保する」意見が一定数存在する。

以上の分析より、地方版総合戦略策定に意欲的な首長は、国の総合戦略が、これまで以上に数値目標や独自性を求めていることを好感している一方で、「どちらともいえない」を含む否定的な回答をしている首長には、地域の既存計画や固有ニーズとの整合性あるいは負担の増加を判断材料としているケース、および政府の制度設計が不明なため判断に苦しむケースがあることが明らかとなった。半数に近い地方自治体がこうした「戸惑い」を見せていることから、国が自治体に地方版総合戦略策定を促す際に、交付金の新しい運用方法や選定基準の詳細を明らかにしたうえで、既存計画やすでに実行している政策の流用や改定などによる対応も認めるような柔軟性のある対応が必要と言えよう。

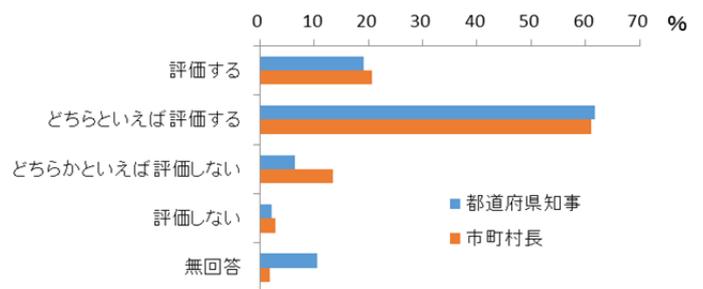
4. 長期ビジョンに出生率が明記されたことについて

問7 日本の人口の将来像を示す政府の「長期ビジョン」には、女性が生涯に産む子供の数を指す合計特殊出生率について「若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、1.8程度に向上する」としています。政府は数値目標ではないと説明していますが、数字が示されたことをどう思いますか（選択肢）。また、その理由についてもご記入ください（自由記述）。

長期ビジョンに出生率が明記されたことに対し、県知事、市町村長ともに、8割以上が「評価する」もしくは「どちらかといえば評価する」と肯定的にとらえている（図表7）。一方、否定的な評価（評価しない・どちらかといえば評価しない）は、県知事では8.5%であったが、市町村長では16.4%に達した。そこで、ここでは出生率が具体的に明示されたことに関する市町村長の評価理由（自由記述）をより詳しく分析する。

まず、出生率に関するビジョンが具体的に示されたことについて、肯定的に考えている（評価する・どちらかといえば評価する）市町村長の自由意見を共起ネットワーク分析した結果（図表8）と、実際の記述内容を照らし合わせた。その結果、「一定の人口規模の維持は必要」との認識から積極的に肯定している場合と、「結婚や出産は個人の問題である」との認識はあるものの、「若い世代が希望する家族像の構築をサポートする」との意味合いで、

図表7 出生率に関するビジョンが示されたことへの評価



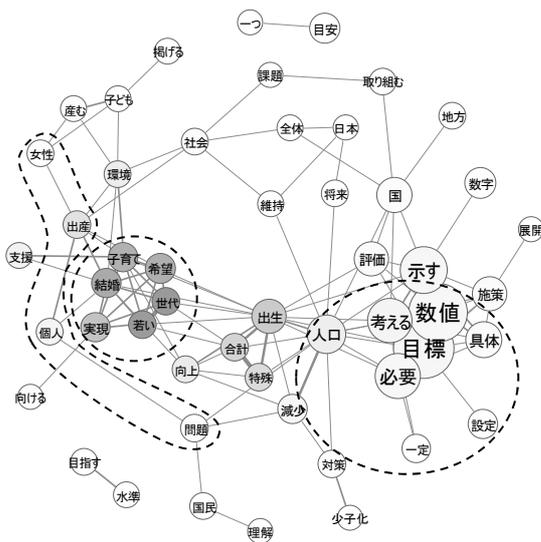
（資料）共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 （注）都道府県知事=47 市町村長=1729

どちらかと言えば肯定的に考えている場合があることが分かった。

否定的に考えている（評価しない・どちらかといえば評価しない）市町村長の分析では、「1.8 より高い数値の提示」が必要との意見がある一方で、「若い世代の希望が実現すれば達成される数値」に過ぎず、「実現可能性が低く」、そのための「根拠や具体策も示されていない」との指摘が見られる（図表 9）。加えて、結婚や出産は「個人の選択や生き方」の問題であり、数値目標には適さないとの指摘もある。

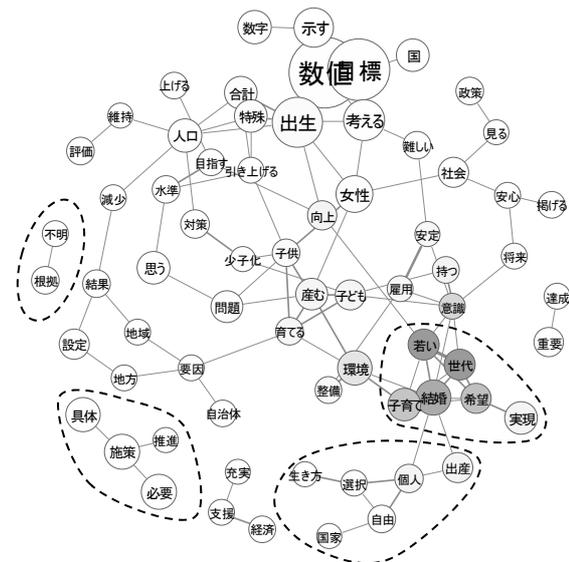
以上の分析より、結婚や出産は個人の選択であるとの認識は共有されているものの、今後急速な人口減少社会に突入することが予想されているわが国においては、この分野に行政がこれまで以上に積極的に関与していくべきとの政府の判断が支持された形となった。ただし、その場合でも若い世代が希望する家族像の構築をサポートするものであり、強制や義務的なことを求めるものではない。

図表 8 出生率に関するビジョンが示されたことへの自由意見 共起ネットワーク分析（市町村長・肯定評価）



（資料）共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 （注）n=1132、テキストマイニングには、KH Coder を使用。
 肯定評価は「評価する」、「どちらかといえば評価する」
 点線は、本文中で取り上げたテキスト群。

図表 9 出生率に関するビジョンが示されたことへの自由意見 共起ネットワーク分析（市町村長・否定評価）



（資料）共同通信アンケート結果より、日本総合研究所作成
 （注）n=228、テキストマイニングには、KH Coder を使用。
 否定評価は、「どちらかといえば評価しない」、「評価しない」
 点線は、本文中で取り上げたテキスト群。

5. 最終設問（自由記述）にみられる総合戦略への意見とまとめ

【自由記述】地域活性化への考えをご自由にご記入ください。また各設問への補足などもご記入下さい。

本アンケートでは、全 20 問の後に設けられた自由記述欄に、国および地方の総合戦略に関する意見が記載されていた。以下、それらを抽出して 3 つの論点に整理しつつ、これまでの分析を踏まえ、今後の地方創生戦略の進め方についてまとめた。

◆国の総合戦略について

自由記述欄における国の総合戦略に対する意見には、「年来温めてきた施策を実行に移す好機」と好意的にとらえる意見が多いものの、中には「今さら」「遅きに失した」とする否定的な見方も散見され、これは前記の分析と同様の傾向である。どちらにしても、国の総合戦略の掲げる「地域資源の活用」「人口減少対策」については、すでに問題意識を持って対策を講じつつあると認める自治体も多く、ここに来ての国の関与に対し違和感も見られる。地方創生を進めるうえで、国と地方の役割分担を明確にすることが必要と言えよう。

◆地方版総合戦略について

1700余に上る自治体の事情は多様であり、地方版総合戦略の策定作業に関して必ずしも国のメニュー等に準拠できるとは限らない。そのため、自由記述欄には、国が重点分野や支援メニューを示すこと自体への抵抗感がみられ、とりわけ自由度の高い交付金が国の方針にマッチした一部の自治体に集中することへの危惧が多くみられる。地域の多様性への配慮を求める意見は根強い。

加えて、地方版総合戦略の早期策定を求める国に対し、地域社会における合意形成や住民参加を重視する立場から、一定の猶予を求める意見もある。自治体の裁量を重視し、柔軟性の高い国と地方の連携が必要となる。

◆少子化対策・人口減少対策について

自由記述欄における人口減少対策に関する意見として、「総人口が減少するなか、自治体間の奪い合いは不毛」や「少子化対策は地方を競争させることで達成するものではない」など、政府が進める地方創生政策から一定の距離を置くものがある。一方で、「一極集中現象の根本である東京の吸引力を低下させなければ無意味であり、これは国が主導すべき」など、さらなる取り組みを国に求めるものも多い。

人口減少が著しい多くの自治体にとって、減少を抑えることは悲願といえよう。しかし、ばらまきの政策で東京の人口吸引力を相対的に引き下げることが、わが国経済にとってプラス要因になるとは考えにくく、地域の自立性をいかに高めるかという原点に立ち返った取り組みが必要となる。加えて、東京一極集中が緩和すれば、出生率が改善し、人口が増えるという政府のシナリオも根拠に乏しいと言わざるを得ない。わが国全体の人口減少対策と東京一極集中対策は切り分けて考えることが必要で、そのうえで少子化対策は本来国がなすべきことであるとの前提のもと、自治体に人口の奪い合いをもたらすような政策ではなく、地域の自立性を高め、持続性を引き上げる取り組みや、全国どの地域であっても少子化対策が図られるような政策が望まれる。

【参考】2015年 全国自治体トップアンケート・調査票

問1. 地方創生で政府は12月に人口減対策の「総合戦略」を決定しました。「総合戦略」の内容について、どう評価しますか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。またその理由についてもご記入ください。

1. 大いに評価する
2. ある程度評価できる
3. あまり評価しない
4. 評価しない
5. どちらともいえない

問2-1. 総合戦略は4分野(①~④)、19項目(1~19.)の政策パッケージを示しました。特に効果が期待できる項目を4つまで選んでください。

- ①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 1. 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備
 2. 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 3. 地域産業の競争力強化(分野別取組)
 4. 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
 5. ICTの利活用による地域の活性化
 - ②地方への新しいひとの流れをつくる
 6. 地方移住の推進
 7. 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
 8. 地方大学等の活性化
 - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 9. 若い世代の経済的安定
 10. 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
 11. 子ども・子育て支援の充実
 12. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現「働き方改革」
 - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 13. 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成
 14. 地方都市における経済・生活圏の形成
 15. 大都市圏における安心な暮らしの確保
 16. 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
 17. 地域連携による経済・生活圏の形成
 18. 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
 19. ふるさとづくりの推進
- 上記を選択した理由と政策パッケージの【主な施策】の中で特に効果的と考える施策をご記入ください。

問2-2. 総合戦略は国の制度についても人口減に対応して検討するとしています。政府に重点的な取り組みを要望する項目を2つまで選んでください。

1. 国家戦略特区制度との連携
2. 社会保障制度
3. 税制
4. 地方財政
5. その他の財政的支援の仕組み(新型交付金)
6. 地方分権
7. 規制改革

問3. 政府は、自由度の高い新たな交付金の配分に関し、自治体が「地方版総合戦略」を策定することを条件とする見通しです。この対応をどう考えますか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。またその理由についてもご記入ください。

1. 賛成
2. どちらともいえない
3. 反対

問4. 貴自治体で2015年度中の地方版総合戦略の策定は可能ですか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。またその理由についてもご記入ください。

1. 自前で策定が可能
 2. 国や民間の支援があれば策定が可能
 3. 策定は難しい
- 「3. 策定は難しい」を選択した場合、その理由についてご記入ください。

問5. 「増田リポート」は、若年女性が大幅に減少することによって全国の約半数の自治体が2040年代に消滅する可能性がある試算をしています。貴自治体の人口の推移をどう考えますか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。

1. おおむね試算通りに推移する
2. 2040年の人口は試算を上回る

3. 2040年の人口は試算を下回る 4. わからない

問6. 自らの自治体が将来、単独では立ちゆかなくなり、「消滅」しかねないとの危機感を抱いていますか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。またその理由についてもご記入ください。

1. 強く危機感を抱いている
2. ある程度、危機感を抱いている
3. あまり危機感は抱いていない
4. 危機感は抱いていない

問7. 日本の人口の将来像を示す政府の「長期ビジョン」には、女性が生涯に産む子供の数を指す合計特殊出生率について「若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、1.8程度に向上する」としています。政府は数値目標ではないと説明していますが、数字が示されたことをどう思いますか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。またその理由についてもご記入ください。

1. 評価する
2. どちらかといえば評価する
3. どちらかといえば評価しない
4. 評価しない

問8. 貴自治体では、合計特殊出生率の数値目標を定めていますか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。定めている場合は数値目標と目標年次をお答えください。また定めていない場合、首長ご自身のお考えがあればご記入ください。

1. 目標を定めている⇒合計特殊出生率の数値目標 目標年次年（それぞれ具体的に）
 2. 目標を定めていないが、自身の考えはある
 3. 目標を定めていないが、今後、何らかの目標は必要だ
 4. 目標は必要ない
- 合計特殊出生率の数値目標を定めていない理由についてご記入ください。

問9. 人口の維持、増加のため、貴自治体が特に力を入れていきたい施策を以下の選択肢より3つまで回答してください。

1. 移住（Uターン、Jターン、Iターン）の推進・支援
2. インターネット、CM、キャラクターなどを使った自治体PR
3. 空き家や公営住宅の提供、家賃補助など居住支援
4. 企業誘致や新産業創出、6次産業化など雇用の確保
5. 若者の出会い・仲人サービスなど結婚支援
6. 出産一時金の上乗せなど育児世帯への経済支援
7. 保育所整備など子育て環境の充実
8. 小中一貫校など教育環境の充実
9. 道路や公共交通、下水道などインフラ整備
10. 施設、住居を集約するコンパクトシティの推進
11. その他

問10. 貴自治体で実施している人口対策で、効果が大きいものを具体的にご記入ください。

問11. 2012年の第2次安倍政権誕生から2年。地域の経済や暮らしという観点から、政権交代時の期待と、実績の評価についてお聞きます。以下の選択肢より1つだけ回答してください。

1. 期待していたとおりの実績を挙げている
2. 期待はしたが、十分な実績は挙がっていない
3. 期待していなかったが、予想以上に実績を挙げている
4. 期待していなかったし、実績も挙がっていない

問12. 安倍政権は消費税率10%への再引き上げを2017年4月まで1年半、延期しました。政府は景気動向によって引き上げするかどうかを判断する「景気条項」を廃止する方針ですが、どう考えますか。以下の選択肢より1つだけ回答してください。またその理由についてもご記入ください。

1. 景気条項の廃止に賛成
2. 景気条項の廃止に反対
3. その他

問13. 地元の景気情勢についてお伺いします。企業業績や雇用、消費は1年前と比べてどう変化しましたか。選択肢（改善した・変わらない・悪化した）より各1つだけ回答してください。

- ①企業業績
- ②雇用
- ③消費

- 問 14. 景気回復のために最も必要と考える政策を以下の選択肢より 2つまで回答してください。
1. 規制緩和など成長戦略の推進
 2. 財政出動による景気でこ入れ
 3. さらなる金融緩和
 4. 法人税率引き下げなどの企業減税
 5. 所得税減税などの家計支援策
 6. 最低賃金引き上げなどの雇用条件改善
 7. その他
- 問 15. 安倍政権は企業の地方移転を促すとしています。2年前の第2次安倍政権発足時と比べ、企業が地元で営業や生産拠点を移す動きは増えましたか。以下の選択肢より 1つだけ回答してください。
1. 増えた
 2. 変わらない
 3. 減った
- 問 16. 企業の地方移転を進めるために有効な施策を以下の選択肢より 2つまで回答してください。
1. 税制面の優遇措置
 2. 補助金など予算面の支援
 3. 国や自治体によるPRや誘致活動強化
 4. 公共交通や物流網の整備
 5. 企業活動をやりやすくする規制緩和
 6. 政府機能の地方への分散・移転
 7. その他
- 問 17. 都道府県を「道」「州」に再編する道州制の導入についてお聞きします。以下の選択肢より 1つだけ回答してください。またその理由についてもご記入ください。
1. 賛成
 2. 反対
 3. その他
- 問 18. 来年4月1日に施行される改正地方教育行政法では、全自治体に首長と教育委員会が協議する「総合教育会議」の設置が義務付けられ、新教育長の任免権を首長が持つことになります。政治的中立性への懸念もありますが、教育行政に対する首長の権限は強化されると考えますか。〔1つだけ回答〕
1. 強化される
 2. 現状とあまり変わらない
 3. 政治的中立性への懸念があるので、むしろ関与は抑制される
 4. その他
- 問 19. 総合教育会議をどのような場にしますか。〔複数回答可〕
1. 積極的に活用し、選挙公約などに掲げた教育施策を実現したい
 2. 首長部局の施策と教育委員会の施策が連携できるような場にしたい
 3. 教育委員会の要望を聞く場にしたい
 4. 設置はするが、あまり活用するつもりはない
 5. その他
- 問 20. 政府は、大企業、国、自治体に女性登用の数値目標設定と公表を義務付ける方針です。貴自治体の職員の採用人数や、課長級以上の管理職に占める女性の割合などについて、数値目標を設定しますか。以下の選択肢より 1つだけ回答してください。
1. 既に設定している数値目標がある
 2. これから数値目標を設定する予定
 - 1, 2の場合「～の割合を〇〇年までに〇〇%以上にする」など数値目標を具体的にご記入ください。
 3. 今はまだ考えていない 考えていない理由について具体的にご記入ください。
- 【自由記述】地域活性化への考えを自由にご記入ください。また各設問の回答への補足などもご記入ください。